

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第74期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 相模運輸倉庫株式会社

【英訳名】 SAGAMI TRANSPORTATION & WAREHOUSE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 枝 実

【本店の所在の場所】 神奈川県横須賀市田浦港町無番地  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区海岸通4丁目23番地(横浜支店)

【電話番号】 045(211)1401代表

【事務連絡者氏名】 執行役員 企画管理部長 長 本 昌 樹

【縦覧に供する場所】 相模運輸倉庫株式会社 東京支店  
(東京都港区海岸1丁目9番18号(国際浜松町ビル4F))  
相模運輸倉庫株式会社 横浜支店  
(横浜市中区海岸通4丁目23番地)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧すべき場所ではありませんが株主の縦覧の便宜のため備えるものです。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (千円)	5,846,985	6,811,275	6,674,712	6,538,296	7,026,788
経常利益又は経常損失 (千円)	21,621	215,358	127,594	179,522	176,292
当期純利益 (千円)	107,371	174,148	205,446	249,521	165,932
包括利益 (千円)	14,420	179,641	386,597	270,163	365,622
純資産額 (千円)	366,539	536,799	923,396	1,193,560	1,519,982
総資産額 (千円)	6,639,490	6,643,244	6,865,829	6,633,127	6,973,033
1株当たり純資産額 (円)	24.14	37.14	66.25	86.57	113.39
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.03	13.02	15.46	18.78	12.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	4.9	7.4	12.8	17.3	21.6
自己資本利益率 (%)	32.7	42.7	29.9	24.6	12.5
株価収益率 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	186,526	107,914	121,769	280,812	422,467
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	106,135	76,442	834	10,151	26,775
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,189	179,008	190,618	294,782	311,371
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	937,745	778,484	723,199	714,047	819,545
従業員数 (人)	253	244	225	222	219

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (千円)	5,284,655	6,204,927	6,164,913	5,937,147	6,345,992
経常利益 (千円)	8,146	216,819	121,639	155,745	161,573
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	17,280	176,073	201,743	234,909	186,072
資本金 (千円)	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
発行済株式総数 (株)	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000
純資産額 (千円)	671,634	879,727	1,221,579	1,433,944	1,756,171
総資産額 (千円)	6,797,708	6,824,160	7,009,946	6,722,084	7,004,109
1株当たり純資産額 (円)	47.97	62.84	87.26	102.42	125.44
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	3 ( )	3 ( )
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( ) (円)	1.23	12.58	14.41	16.78	13.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	9.9	12.9	17.4	21.3	25.1
自己資本利益率 (%)		22.7	19.2	17.7	11.7
株価収益率 (%)					
配当性向 (%)				17.9	22.6
従業員数 (人)	137	132	121	117	115

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和19年12月 相模港運株式会社を設立、横須賀港の港湾運送業統制会社として営業を開始  
 昭和22年 1月 横浜市中区に横浜出張所を開設（現 横浜支店）  
 昭和22年 6月 東京都港区に東京出張所を開設、東京地区に進出  
 昭和24年 4月 営業種目に貨物自動車運送業を追加  
 昭和24年 5月 本社事務所を現在地に移転  
 昭和24年 8月 相模運輸株式会社に商号変更  
 昭和25年 4月 横浜出張所を横浜支店と改称し、横浜市中区海岸通4 - 23に移転  
 昭和25年 5月 富国運輸株式会社を吸収合併  
 昭和26年 3月 兵庫県神戸市に神戸出張所を開設（現 阪神営業所）  
 昭和26年 4月 千葉県千葉市に千葉出張所を開設（現 千葉営業所）  
 昭和28年 5月 横浜支店を京浜支店と改称し、東京、千葉の各出張所を東京営業所、千葉営業所と改称  
 昭和34年11月 営業種目に倉庫業を追加  
 昭和35年 1月 東京都江東区に豊洲営業所を開設、川崎製鉄株式会社の東京地区サービスセンターとして発足  
 昭和40年 4月 神奈川県綾瀬市に相模原営業所を開設  
 昭和44年 3月 東京都武蔵村山市に村山営業所を開設  
 昭和44年 7月 千葉県千葉市に千葉新港埠頭営業所を開設  
 昭和45年11月 営業種目に通関業を追加  
 昭和46年 9月 横浜市金沢区に根岸営業所を開設  
 昭和48年 8月 横荷企業株式会社の株式取得（現 連結子会社）  
 昭和50年 8月 東京湾倉庫株式会社（資本金1億円）を合併、商号を相模運輸倉庫株式会社と改称  
 昭和52年 1月 横浜市鶴見区に大黒埠頭出張所を開設（現 大黒埠頭営業所）  
 昭和52年 1月 千葉県船橋市に船橋営業所を開設  
 昭和52年 3月 マレーシアに合弁会社ISSAGAMI SDN.BHD.を設立  
 昭和52年 4月 群馬県太田市に太田事務所を開設（現 太田営業所）  
 昭和60年 6月 相模船舶作業株式会社の株式取得（現 連結子会社）  
 昭和61年 8月 株式会社サガミ・エーブルを設立  
 昭和62年 9月 東横荷造工業株式会社の株式取得  
 昭和63年 4月 相模交易株式会社の株式取得  
 昭和63年 4月 福島県相馬市に相馬営業所を開設  
 昭和63年 6月 タイに合弁会社SAGAMI THAI CO.,LTD.を設立（現 連結子会社）  
 昭和63年 7月 タイに合弁会社THAI EXPORT PACKING CO.,LTD.を設立（現 連結子会社）  
 昭和63年 7月 京浜支店を横浜支店に、東京営業所を東京支店に改称  
 平成 2年11月 千葉県千葉市に千葉新港営業所を開設  
 平成 3年11月 茨城県鹿島郡に鹿島営業所を開設  
 平成 6年 6月 ISSAGAMI SDN.BHD.の株式売却によりマレーシアにおける合弁契約を解消  
 平成 8年12月 VIPCO CO.,LTD.の株式取得（現 連結子会社）  
 平成11年 8月 相模造船サービス株式会社を設立  
 平成11年10月 相模造船サービス株式会社は相模造船鉄工株式会社と合併、商号を相模造船鉄工株式会社と改称  
 平成12年11月 株式会社サガミ・エーブルを清算  
 平成14年10月 豊洲営業所を閉鎖  
 平成14年11月 東京都江東区お台場埠頭に東京営業所を開設  
 平成15年 3月 相模造船鉄工株式会社を清算  
 平成15年 3月 鹿島営業所を閉鎖  
 平成16年 3月 相模交易株式会社を清算  
 平成16年 7月 千葉新港埠頭営業所を閉鎖  
 平成18年12月 太田営業所に太田2号倉庫を新設  
 平成20年 3月 東京都江東区に相模東雲ビルを新設  
 平成23年 1月 東横荷造工業株式会社を清算  
 平成25年 3月 東京支店を東京都港区海岸1 - 9 - 18国際浜松町ビルに移転

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社(連結子会社5社、非連結子会社2社)並びに関連会社4社により構成されており、港湾運送事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

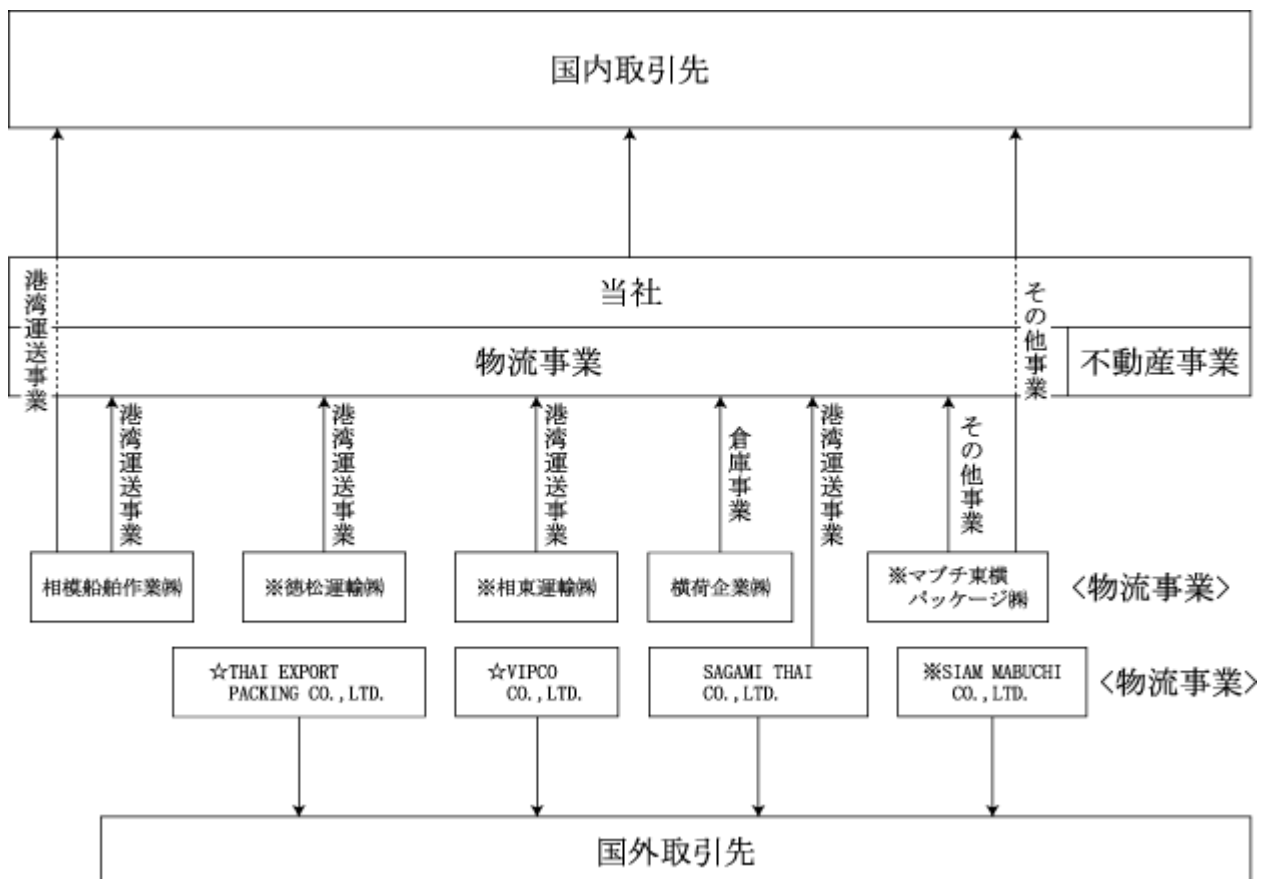
#### 物流事業

- (1) 港湾運送事業.....主に京浜地区、横須賀地区及び千葉地区において船内荷役・沿岸荷役を当社、連結子会社2社(相模船舶作業㈱、SAGAMI THAI CO.,LTD.)及び持分法適用関連会社3社(相東運輸㈱、徳松運輸㈱、SIAM MABUCHI CO.,LTD.)で営んでいます。
- (2) 倉庫事業.....主に京浜地区、横須賀地区、千葉地区及び東京都、群馬県において貨物の保管及び入出庫を当社及び連結子会社1社(横荷企業㈱)で営んでいます。
- (3) 貨物自動車運送事業...主に京浜地区、横須賀地区において貨物自動車運送を当社で営んでいます。
- (4) その他事業.....主に複合一貫輸送業務、通関業務及び船舶代理店業務を当社及び持分法適用関連会社1社(マブチ東横パッケージ㈱)で営んでいます。

#### 不動産事業

当社において所有するビル等の建物及び土地の賃貸を行なう業務を営んでいます。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



- (注) 1. 無印は連結子会社 ( 印は休眠会社 )  
2. 印は持分法適用関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
横荷企業(株)	神奈川県横須賀市	17,550	物流事業	65.8 〔0〕	当社の外注先 役員の派遣・兼任3名
相模船舶作業(株) (注)5	神奈川県横須賀市	37,200	物流事業	93.3 〔28.0〕	当社の外注先 役員の派遣・兼任3名 資金援助あり
SAGAMI THAI CO.,LTD. (注)2 (注)3	タイ国	300,000 千バーツ	物流事業	100.0 〔51.0〕	役員の派遣・兼任2名
THAI EXPORT PACKING CO.,LTD. (注)2 (注)3	タイ国	300,000 千バーツ	物流事業	100.0 〔60.0〕	役員の派遣・兼任2名
VIPCO CO.,LTD. (注)2 (注)3	タイ国	114,000 千バーツ	物流事業	100.0 〔61.3〕	役員の派遣・兼任2名

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
相東運輸(株)	東京都江東区	18,000	物流事業	22.2	当社の外注先 資金援助あり
徳松運輸(株)	横浜市中区	31,000	物流事業	48.4	当社の外注先 役員の兼任2名
マブチ東横パッケージ(株)	横浜市中区	12,000	物流事業	30.0	当社の外注先 役員の兼任1名
SIAM MABUCHI CO.,LTD.	タイ国	20,082 千バーツ	物流事業	41.0 〔41.0〕	業務資本提携を締結 しております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2. 資本金の円換算は設立時及び増資引受時の換算レートによっております。  
 3. 特定子会社に該当します。  
 4. 議決権の所有割合欄の〔内書〕は間接所有割合です。  
 5. 債務超過会社であり、平成27年3月末時点で債務超過額は416,604千円であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	200
不動産事業	1
全社(共通)	18
合計	219

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)です。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
115	47.5	22.10	5,695,385

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	103
不動産事業	1
全社(共通)	11
合計	115

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)です。

2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与が含まれております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

当グループの組合は労使協調の線に沿って労働協約の精神を尊重し、円満な関係を維持しております。

概要は次のとおりです。(平成27年3月31日現在)

イ. 相模運輸倉庫株式会社従業員組合の組合員数	81 人
ロ. 相模船舶作業員組合の組合員数	33 人
ハ. 全日本港湾労働組合の組合員数	26 人

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動による景気の下振れリスクが懸念されましたが、輸出関連企業を中心に収益が改善し、雇用情勢も改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社を取り巻く物流業界におきましては、円安を背景に自動車関連などの好調な輸出品目があるものの、生産拠点の海外シフトにより輸出貨物全般の取扱いは増加しておらず、輸入貨物の取扱いも低水準で推移し、不動産賃貸業界におきましては、賃貸オフィスビルの需給改善の兆しがあるものの本格的な賃料水準の回復には至らず、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは、未来に向かって発展成長するための行動指針「3C for 130th」に基づき、安定的、継続的な成長を目指し、収益基盤の構築と持続的な利益の確保に向けた営業活動を展開しました。

この結果、営業収益は、港湾運送事業において完成自動車や重量建機等の輸出取扱いが増加したことに加え、自動車運送事業において鋼材輸送等の取扱いが好調に推移したことにより、前年同期比488,491千円増収の7,026,788千円となり、倉庫施設等の修理修繕を積極的に実施したため、経常利益は、前期比3,229千円減少の176,292千円となり、当期純利益は、前期比83,588千円減少の165,932千円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### セグメント毎の状況

##### (物流事業)

港湾運送事業は、完成自動車や重量建機等の輸出の取扱いが好調に推移した結果、営業収益は、4,227,300千円（前年同期比345,735千円の増加）となりました。

倉庫事業は、重量貨物及び自動車用金型の取扱いが増えたこと等により営業収益は、1,186,419千円（前年同期比58,903千円の増加）となりました。

貨物自動車運送事業は、鋼材輸送等の取扱いが増えたことにより営業収益は、899,613千円（前年同期比169,883千円の増加）となりました。

その他事業は、旅客船などの代理店業務が減少し、営業収益は、409,800千円（前年同期比82,368千円の減少）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は6,723,133千円（前年同期比492,153千円の増加）となり、セグメント利益（営業利益）は415,796千円（前年同期比39,498千円の増加）となりました。



(不動産事業)

相模東雲ビル(東京都江東区)等のテナントビルの賃貸料収益が引き続き安定的に推移しました。

以上の結果、不動産事業全体の営業収益は310,872千円(前年同期比2,472千円の減少)となり、セグメント利益(営業利益)は226,574千円(前年同期比4,935千円の減少)となりました。

(注)1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益7,217千円が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物期末残高(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益等により819,545千円(前年同期は714,047千円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は422,467千円(前年同期は280,812千円の収入)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費及びその他の流動負債の増減額によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26,775千円(前年同期は10,151千円の使用)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は311,371千円(前年同期は294,782千円の使用)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分として把握することは困難でありますので、これに代えてセグメントごとの主要業務の営業収益を示すと、次のとおりであります。

### セグメントごとの営業収益

セグメントの名称	主要業務	営業収益(千円)		前年同期比	
		当連結会計年度 (自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	金額(千円)	比率(%)
物流事業	港湾運送事業	4,227,300	3,881,564	345,735	8.9
	倉庫事業	1,186,419	1,127,516	58,903	5.2
	貨物自動車運送事業	899,613	729,729	169,883	23.3
	その他事業	409,800	492,169	82,368	16.7
	小計	6,723,133	6,230,980	492,153	7.9
不動産事業	不動産賃貸事業	310,872	313,345	2,472	0.8
	小計	310,872	313,345	2,472	0.8
合計		7,034,005	6,544,325	489,680	7.5
セグメント間内部営業収益		7,217	6,028	1,188	19.7
純営業収益		7,026,788	6,538,296	488,491	7.5

## 3 【対処すべき課題】

今後の国内経済は、国内経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格の下落の影響や各種政策の効果により、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。しかしながら、新興国経済の動向、欧州における債務問題など不安定な海外情勢が景気の下押しリスクとして存在しており、先行き不透明な状況で推移していくことも懸念されます。

このような状況の下で、当社グループにおきましては、企業価値を高め、長期安定成長を図るため、営業活動の強化、経営の効率化に積極的に取り組むとともに、多様化するニーズに応えられる人材の育成を推し進めることにより経営基盤の強化を図っていきたいと考えております。

来年度に創立130年を迎えるにあたり、「挑戦」(CHALLENGE)、「伝達」(COMMUNICATION)、「法令遵守」(COMPLIANCE)を定めた行動指針「3C for 130th」を継続し、全役職員一丸となって活動してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 事業環境の変動によるリスク

当社グループの主たる事業である港湾運送及び倉庫を中心とする物流事業において、貨物の荷動きは、国内外の経済環境や社会情勢の影響を受けます。事業環境の変動によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 自然災害によるリスク

当社グループの事業拠点が大規模な台風・地震等の自然災害に見舞われた場合は、事業の継続に支障が生じるとともに設備の修復に多額の費用を要することとなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 法令遵守にかかるリスク

当社グループは、通関業法をはじめ、港湾運送事業法等の物流及び流通に係る法令の対象になっております。当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要事項として認識しておりますが、法的規制等により日常業務が制限された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 保有資産の時価変動によるリスク

今後、事業用資産（土地・建物等）の時価が大幅に下落し、かつ当該資産から十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損処理をする可能性があります。

また、投資有価証券につきましては、将来における投資先企業の業績不振、証券市況の悪化などにより時価あるいは実質価額が著しく下落し、その回復の可能性があるとは認められない場合は、減損処理が発生する可能性があります。

これらの減損処理を行うことにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 金利変動によるリスク

当社グループは借入金の金利変動リスクを軽減する目的で、金利スワップの利用や固定金利及び社債での調達などを行っております。しかし、有利子負債の約4割は変動金利による借入金であるため、金利の上昇によっては損益に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 為替レートの変動によるリスク

当社グループが海外進出しているタイ国において、収益・費用、資産・負債を含むタイパーツ建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートの変動により、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

#### (1) 財政状態

##### (資産)

当連結会計年度末の資産の残高は6,973,033千円であり、前連結会計年度末に比べ339,906千円の増加となりました。

そのうち流動資産は150,163千円増加し2,122,122千円となり、固定資産は189,743千円増加し4,850,910千円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が増加したためであります。

固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が増加したためであります。

##### (負債)

当連結会計年度末の負債の残高は5,453,050千円であり、前連結会計年度末に比べ13,484円の増加となりました。

そのうち流動負債は218,341千円増加し1,904,929千円となり、固定負債は204,857千円減少し3,548,121千円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、その他に含まれる輸入消費税等の前受金が増加したためであります。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が増加したためであります。

##### (純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は1,519,982千円であり、前連結会計年度末に比べ326,422千円の増加となりました。

この主な要因は、当期純利益を計上したためであります。

自己資本比率は17.3%から21.6%と4.2ポイント増え、1株当たり純資産額は86円57銭から113円39銭と前期比26円82銭の増加となっております。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

## (2) 経営成績

### (概要)

当連結会計年度は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要(1)業績」で説明したとおり、厳しい事業環境の中、当社グループは、未来に向かって発展成長するための行動指針「3C for 130th」に基づき、安定的、継続的な成長を目指し、収益基盤の構築と持続的な利益の確保に向けた営業活動を展開し、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比488,491千円増加の7,026,788千円となり、当期純利益は、前年同期比83,588千円減少の165,932千円となりました。

### (営業収益)

当連結会計年度の営業収益は7,026,788千円であり、前年同期比488,491千円増加となりました。セグメント別では、物流事業は前年同期比492,153千円増加の6,723,133千円であり、不動産事業は前年同期比2,472千円減少の310,872千円となりました。

### (営業費用及び一般管理費)

当連結会計年度の営業費用は、前年同期比453,927千円増加の6,384,417千円となりました。

当連結会計年度の一般管理費は、前年同期比52,443千円増加の458,339千円となりました。

### (営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比17,879千円減少の184,031千円となりました。

### (営業外収益及び営業外費用)

当連結会計年度の営業外収益は、受取利息及び配当金が減少したため、前年同期比14,039千円減少の65,935千円となりました。

営業外費用は、支払利息が減少したため、前年同期比28,689千円減少の73,674千円となりました。

### (経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前年同期比3,229千円減益の176,292千円となりました。

### (特別利益及び特別費用)

当連結会計年度の特別利益は、7,679千円となりました。

当連結会計年度の特別損失は、固定資産除却損及び減損損失等の計上で、65,647千円となりました。

### (税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前年同期比138,182千円減少の118,324千円となりました。

### (当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前年同期比83,588千円減少の165,932千円となりました。

1株当たり当期純利益は、18円78銭から12円49銭と前年同期比6円29銭の減少となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として荷役機器の購入、継続的に実施しております更新及び合理化等の設備投資であります。

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は、有形固定資産及び無形固定資産94,311千円（計上ベース）であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 物流事業

当連結会計年度の設備投資総額は、62,658千円であり、主なものは荷役機器の購入であります。

なお、当連結会計年度において国内子会社の相模船舶作業㈱の事務所売却及び横荷企業㈱の事務所を減損・除却処理しました。

##### (2) 不動産事業

当連結会計年度において設備投資及び重要な設備の除却、売却等はありません。

##### (3) 全社共通

当連結会計年度の設備投資総額は、31,652千円であり、主なものは会計ソフトの更新であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (神奈川県 横須賀市)	物流事業 不動産事業 全社	事務所 倉庫他	132,650	7,028	202,099 (29,399)	13,740	1,078	356,598	18
横浜支店 (神奈川県横浜市 中区)	物流事業 不動産事業 全社	事務所他	72,300	0	21,655 (1,185)	27,155	1,820	122,932	41
本牧営業所 (神奈川県横浜市 中区)	物流事業	倉庫他	25,219	1,115	( )		756	27,091	6

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
相模原営業所 (神奈川県綾瀬市)	物流事業	倉庫他	73,020	3,365	174,454 (7,288)		138	250,979	5
村山営業所 (東京都武蔵村山市)	物流事業	倉庫他	8,467	1,539	38,043 (3,821)		30	48,081	3
千葉営業所 (千葉県千葉市中央区)	物流事業	倉庫他	22,746	258	9,514 (621)	17,858	915	51,293	11
船橋営業所 (千葉県船橋市)	物流事業	倉庫他	41,714	6,627	440,190 (7,019)		1,408	489,940	3
太田営業所 (群馬県太田市新田反町)	物流事業	倉庫他	184,915	4,224	260,603 (14,184)		0	449,743	5
相模東雲ビル (東京都江東区)	不動産事業	賃貸設備	581,628		31,215 (4,870)			612,844	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 帳簿価額のうち「その他」の金額は、船舶及び工具器具備品の合計額であります。

(2) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SAGAMI THAI CO.,LTD.	本社 (タイ国)	物流事業	事務所 コンテナ ヤード及 び 倉庫	44,673	16,078	92,894 (46,908)		145	153,791	37

(注) 1 帳簿価額の円換算は期末日現在の為替換算レートによっております。

(注) 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 3 帳簿価額のうち「その他」の金額は、工具器具備品の合計額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、グループ内各社の事業計画を基に景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、策定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	非上場 非登録	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	14,000,000	14,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年3月1日	2,000,000	14,000,000	100,000	700,000	37,239	49,640

(注) 有償 株主割当 (1 : 0.09) 1,080,000株  
発行価格 50円 資本組入額 50円

第三者割当 920,000株

発行価格 90円 資本組入額 50円

主な割当先名 横浜銀行他金融機関7行、川崎製鉄、日本精糖、日新製糖

## (6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	1	10		23			262	296
所有株式数 (株)	4,000	2,625,351		4,776,969			6,593,680	14,000,000
発行済株式 総数に対す る割合(%)	0.03	18.75		34.12			47.10	100.00

## (7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
相東運輸株式会社	東京都江東区東雲 1丁目10番18号	1,470	10.50
中道圭子	横浜市都筑区	1,286	9.19
株式会社マブチ	横浜市中区本町 2丁目15番地	1,168	8.35
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	700	5.00
岡本徳彌	横浜市青葉区	694	4.96
横荷企業株式会社	神奈川県横須賀市田浦港町無番地	632	4.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1丁目1番2号	537	3.84
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2丁目2番1号	499	3.56
相模トランス株式会社	東京都港区海岸 1丁目9番18号	497	3.55
株式会社神奈川銀行	横浜市中区長者町 9丁目166番地	414	2.96
計		7,901	56.44

(注) 1.横荷企業株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

2.相東運輸株式会社は、平成26年10月14日の異動により主要株主となりました。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 739,110		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,260,890	13,260,890	
単元未満株式			
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		13,260,890	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(相互保有株式) 横荷企業株式会社	神奈川県横須賀市田浦港 町無番地	632,958		632,958	4.52
北海株式会社	神奈川県横須賀市田浦港 町無番地	86,152		86,152	0.62
相模船舶作業株式会社	神奈川県横須賀市田浦港 町無番地	20,000		20,000	0.14
計		739,110		739,110	5.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、今後の事業展開に備えるため内部留保の確保にも努めつつ、株主への安定した利益還元を基本とし、業績を加味して配当を決定しております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき3円の普通配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、財務体質の強化を図り安定的な経営基盤を確立するために活用してまいります。

なお、当事業年度に係わる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月29日 定時株主総会	42,000	3

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		岡本 徳 彌	昭和2年11月23日生	昭和25年9月 当社入社 昭和30年5月 東京湾倉庫株式会社取締役 昭和30年6月 株式会社さいか屋入社 昭和31年2月 同社取締役 昭和50年5月 当社監査役 昭和59年6月 当社取締役 昭和62年5月 株式会社さいか屋代表取締役 平成8年5月 同社取締役相談役 平成8年6月 当社代表取締役会長(現任)	注3	694
代表取締役 社長	営業本部長	三枝 実	昭和23年3月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 当社企画部長 平成15年4月 当社理事 平成15年6月 当社取締役 平成16年7月 当社代表取締役社長、営業本部長 (現任) 平成16年8月 当社社長執行役員(現任)	注3	75
常務取締役	社長補佐、 企画管理部・関連会社担当	梅村 隆夫	昭和30年2月4日生	昭和53年4月 株式会社横浜銀行入行 平成15年7月 当社企画管理部グループ長 平成16年4月 当社企画管理部長 平成17年6月 当社企画管理部・関連会社担当 (現任) 平成18年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務執行役員(現任) 平成23年6月 当社常務取締役(現任) 平成27年6月 当社社長補佐(現任)	注3	20
取締役	営業副本部長、京葉営業部・回漕部担当、京葉営業部長	井森 博	昭和26年12月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成21年4月 当社千葉営業部長 平成22年11月 当社執行役員 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成25年6月 当社常務執行役員、営業副本部長、京葉営業部・回漕部担当、京葉営業部長(現任)	注3	16
取締役	営業副本部長、横須賀営業部・倉庫営業部担当、横須賀営業部長、倉庫営業部長、ISO推進室長	鈴木 稔	昭和34年4月14日生	昭和57年4月 当社入社 平成22年6月 当社倉庫営業部長(現任) 平成23年6月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役、横須賀営業部・倉庫営業部担当、横須賀営業部長(現任) 平成27年6月 当社常務執行役員、営業副本部長、ISO推進室長(現任)	注3	8
取締役	営業副本部長、営業推進部・物流営業部・通関部・海外関連会社担当、営業推進部長	木川 康之	昭和32年9月11日生	昭和57年4月 当社入社 平成22年6月 当社営業推進部長(現任) 平成22年11月 当社執行役員(現任) 平成23年6月 当社取締役、営業推進部・海外関連会社担当(現任) 平成25年6月 当社営業副本部長、物流営業部担当(現任) 平成27年6月 当社通関部担当(現任)	注3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 康 仁	昭和26年2月7日生	昭和48年6月 大東港運株式会社入社 昭和59年8月 株式会社久里浜中央会館取締役 平成7年4月 同社代表取締役専務 平成9年6月 当社監査役 平成12年9月 株式会社久里浜中央会館代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成22年9月 株式会社久里浜中央会館代表取締役会長(現任)	注3	290
取締役		寺 村 泰 彦	昭和30年11月22日生	昭和53年4月 株式会社横浜銀行入行 平成15年4月 同行執行役員金融市場部長 平成18年4月 同行常務執行役員市場営業部長 平成19年4月 株式会社マブチ顧問 平成19年11月 同社常務取締役 平成20年11月 同社専務取締役(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	注3	
常勤監査役		菱 山 秀 夫	昭和28年11月6日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 当社営業推進部第二チームリーダー 平成20年2月 SAGAMI THAI CO.,LTD.代表取締役 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	
監査役		木 野 恒 雄	昭和26年2月23日生	昭和48年4月 株式会社横浜銀行入行 平成5年4月 同行玉川支店長 平成8年1月 同行シンガポール支店長 平成12年5月 同行六角橋支店長 平成13年5月 株式会社カルチャー取締役営業部長 平成17年5月 同社常務取締役 平成23年6月 当社監査役(現任)	注4	
監査役		桃 谷 恵	昭和25年7月15日生	昭和57年9月 司法試験合格 昭和60年4月 弁護士登録(現任) 昭和60年4月 小松・友常法律事務所入所 平成2年4月 寺西法律事務所(現コモンズ総合法律事務所)入所(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	注5	
計						1,118

- (注) 1 取締役鈴木康仁および寺村泰彦は、社外取締役です。  
2 監査役木野恒雄および桃谷恵は、社外監査役です。  
3 平成27年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4 平成27年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5 平成27年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

提出会社は、社会的使命と責任を果たし継続的な成長・発展を目指すためコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、取締役会や経営会議の充実、社外監査役の選任等による監査役会の機能強化をはかるとともに、内部統制及びグループ会社の統制強化に努めております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

提出会社は、経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会のほか、経営会議を設けております。

経営会議は、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員によって構成され、経営に関する重要事項の協議を機動的に行っております。

監査役は社外監査役2名に就任願っております。なお、社外監査役の内1名は弁護士であり、専門的な観点から意見を述べ取締役の業務執行を監査しております。

#### 責任限定契約の内容の概要

提出会社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

#### 役員報酬の内容

区分	人数	報酬等の額	摘要
取締役	8名	82,744千円	うち社外取締役 2名 4,765千円
監査役	3名	10,189千円	うち社外監査役 2名 3,589千円
合計	11名	92,933千円	

#### 会計監査の状況

##### 1. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人（継続年数）

岡村 健司	新日本有限責任 監査法人	(3年)
大和 哲夫	新日本有限責任 監査法人	(6年)

## 2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	8名
その他	4名

### 監査役会、会計監査及び監査役室の状況

監査役室は監査役会の下部組織として設置し、監査役の業務の補助を行っております。

### 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は2名、社外監査役は2名で構成され、いずれも当社との間には特別な利害関係はありません。

### 取締役の員数

提出会社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

### 取締役の選任の決議要件

提出会社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

### 株主総会の特別決議要件

提出会社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### 定款の定めにより取締役会決議とした株主総会決議事項

提出会社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定に基き、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000		14,000	
連結子会社				
計	15,000		14,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から監査計画に基づく合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等（金融商品取引法監査法人）に対する監査報酬額を決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	739,047	3 839,545
受取手形及び営業未収金	1,152,548	1,177,128
繰延税金資産	31,852	58,168
その他	48,964	57,898
貸倒引当金	452	10,616
流動資産合計	1,971,959	2,122,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 1,316,298	3 1,241,993
機械装置及び運搬具（純額）	3 51,477	3 62,133
土地	3 1,523,972	3 1,518,264
その他（純額）	29,419	43,454
有形固定資産合計	1 2,921,168	1 2,865,846
無形固定資産	311,130	298,663
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,268,086	2, 3 1,538,377
長期貸付金	85,937	68,805
差入保証金	53,195	52,991
その他	54,957	3 28,734
貸倒引当金	33,308	2,508
投資その他の資産合計	1,428,868	1,686,400
固定資産合計	4,661,167	4,850,910
資産合計	6,633,127	6,973,033
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	683,787	721,747
短期借入金	3 35,705	3 36,494
1年内償還予定の社債	64,000	49,000
1年内返済予定の長期借入金	3 659,062	3 663,028
未払法人税等	22,698	630
賞与引当金	64,879	65,626
その他	156,456	368,402
流動負債合計	1,686,587	1,904,929
固定負債		
社債	276,500	227,500
長期借入金	3 1,672,671	3 1,477,650
繰延税金負債	130,159	177,038
役員退職慰労引当金	46,242	74,173
退職給付に係る負債	715,896	684,726
長期預り保証金	846,666	830,561
その他	64,843	76,471
固定負債合計	3,752,978	3,548,121
負債合計	5,439,566	5,453,050
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	49,640	49,640

利益剰余金	401,066	527,798
自己株式	81,494	81,494
株主資本合計	1,069,211	1,195,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323,887	502,273
為替換算調整勘定	242,931	191,704
その他の包括利益累計額合計	80,955	310,569
少数株主持分	43,392	13,469
純資産合計	1,193,560	1,519,982
負債純資産合計	6,633,127	6,973,033

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業収益	6,538,296	7,026,788
営業費用	5,930,489	6,384,417
営業総利益	607,807	642,371
一般管理費	1 405,895	1 458,339
営業利益	201,911	184,031
営業外収益		
受取利息及び配当金	53,660	31,455
持分法による投資利益	15,424	27,927
助成金収入	2,295	1,442
雑収入	8,594	5,110
営業外収益合計	79,975	65,935
営業外費用		
支払利息	84,682	63,910
貸倒引当金繰入額	1,893	-
雑損失	15,788	9,764
営業外費用合計	102,364	73,674
経常利益	179,522	176,292
特別利益		
固定資産売却益	2 688	2 7,679
投資有価証券売却益	87,650	-
特別利益合計	88,338	7,679
特別損失		
固定資産除却損	3 3,258	3 32,389
固定資産売却損	-	4 1,393
減損損失	5 8,095	5 31,865
特別損失合計	11,354	65,647
税金等調整前当期純利益	256,506	118,324
法人税、住民税及び事業税	31,208	13,131
法人税等調整額	24,508	30,815
法人税等合計	6,699	17,684
少数株主損益調整前当期純利益	249,806	136,008
少数株主利益又は少数株主損失( )	285	29,923
当期純利益	249,521	165,932

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	249,806	136,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,530	178,460
為替換算調整勘定	38,754	48,082
持分法適用会社に対する持分相当額	4,133	3,070
その他の包括利益合計	1 20,357	1 229,613
包括利益	270,163	365,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	269,878	395,545
少数株主に係る包括利益	285	29,923

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,000	49,640	151,544	81,494	819,690
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			249,521		249,521
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			249,521		249,521
当期末残高	700,000	49,640	401,066	81,494	1,069,211

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	344,714	284,115	60,598	43,107	923,396
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					249,521
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20,827	41,184	20,357	285	20,642
当期変動額合計	20,827	41,184	20,357	285	270,163
当期末残高	323,887	242,931	80,955	43,392	1,193,560

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,000	49,640	401,066	81,494	1,069,211
当期変動額					
剰余金の配当			39,200		39,200
当期純利益			165,932		165,932
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	126,732	-	126,732
当期末残高	700,000	49,640	527,798	81,494	1,195,944

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	323,887	242,931	80,955	43,392	1,193,560
当期変動額					
剰余金の配当					39,200
当期純利益					165,932
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	178,386	51,226	229,613	29,923	199,690
当期変動額合計	178,386	51,226	229,613	29,923	326,422
当期末残高	502,273	191,704	310,569	13,469	1,519,982

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	256,506	118,324
減価償却費	133,227	131,673
減損損失	8,095	31,865
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,050	20,635
賞与引当金の増減額(は減少)	992	747
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38,508	31,169
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,202	27,931
受取利息及び受取配当金	53,661	31,455
支払利息	84,682	63,910
社債発行費	8,428	-
持分法による投資損益(は益)	15,424	27,927
投資有価証券売却損益(は益)	87,650	-
固定資産売却損益(は益)	688	6,286
固定資産除却損	3,258	32,389
売上債権の増減額(は増加)	18,927	20,714
仕入債務の増減額(は減少)	97,953	37,060
預り保証金の増減額(は減少)	16,334	16,104
未払消費税等の増減額(は減少)	3,904	21,332
その他の流動資産の増減額(は増加)	148,234	11,403
その他の流動負債の増減額(は減少)	33,719	194,046
その他	5,948	10,431
小計	331,638	483,152
利息及び配当金の受取額	54,461	32,255
利息の支払額	83,791	63,480
法人税等の支払額	21,495	29,459
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>280,812</b>	<b>422,467</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	225,800	6,000
定期預金の払戻による収入	224,800	11,000
有形固定資産の取得による支出	116,736	67,178
有形固定資産の売却による収入	868	24,574
無形固定資産の取得による支出	5,415	3,351
投資有価証券の取得による支出	5,087	5,542
投資有価証券の売却による収入	118,250	-
貸付けによる支出	31,730	18,390
貸付金の回収による収入	26,637	37,663
その他	4,061	449
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,151</b>	<b>26,775</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	28	685
長期借入れによる収入	1,164,500	550,000
長期借入金の返済による支出	1,635,751	741,055
社債の発行による収入	341,571	-
社債の償還による支出	148,500	64,000
リース債務の返済による支出	16,574	16,556
配当金の支払額	-	39,796
その他	-	649
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>294,782</b>	<b>311,371</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,969	21,176
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,152	105,497
現金及び現金同等物の期首残高	723,199	714,047



現金及び現金同等物の期末残高	1	714,047	1	819,545
----------------	---	---------	---	---------

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

北海㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

相東運輸㈱

徳松運輸㈱

マブチ東横パッケージ㈱

SIAM MABUCHI CO.,LTD.

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称

北海㈱

(3) 持分法の適用範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法手続に関する事項

持分法適用会社のマブチ東横パッケージ㈱は決算日が9月30日ですが、当社の連結決算日における仮決算を行なった財務諸表を使用しております。また、SIAM MABUCHI CO.,LTD.の決算日は12月31日ですが、同決算日現在の財務諸表を使用することにしております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～40年

機械装置及び運搬具 8～17年

###### 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

###### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### (5) 重要なヘッジ会計の処理方法

###### 重要なヘッジ会計の方法

###### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

###### ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)借入金の利息

###### ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

###### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため期末決算日における有効性の評価を省略しております。

##### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

##### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

###### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は軽微です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他の流動負債の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた39,667千円は、「その他の流動負債の増減額」33,719千円、「その他」5,948千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,716,822千円	5,824,541千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	81,993千円	116,902千円

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物(純額)	1,030,761千円	992,888千円
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
土地	1,065,857	1,066,541
投資有価証券	611,184	596,753
計	2,707,803千円	2,656,184千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	35,000千円	35,000千円
1年内返済予定の長期借入金	659,062	663,028
長期借入金	1,672,671	1,477,650
計	2,366,733千円	2,175,678千円

(当連結会計年度)

上記のほか、銀行保証の担保として現金及び預金18,350千円、その他(投資その他の資産)1,284千円を差入れております。

4 保証債務

次の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
青海流通センター株式会社	14,600千円	8,000千円
計	14,600千円(注)	8,000千円(注)

(注)上記のほか、相模トランス(株)の定期建物賃貸借契約について、賃借人である同社の支払賃料等一切の債務について連帯保証(年間賃借料2,160千円)を行っております。

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	15,309千円	24,236千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費の主要な費目及び金額は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	100,221千円	109,846千円
給料・手当	78,946	85,153
賞与引当金繰入額	12,571	6,098
退職給付費用	4,432	6,446
役員退職慰労引当金繰入額	10,202	29,801
貸倒引当金繰入額	5,156	9,950

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	620千円	6,065千円
建物及び構築物	68	-
土地	-	1,613
計	688	7,679

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,090千円	654千円
機械装置及び運搬具	1,128	
土地		105
撤去費用	39	31,629
計	3,258	32,389

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物		1,393千円
計		1,393

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループ

場所	用途	種類	減損損失(千円)
神奈川県横須賀市	遊休資産	土地及び建物及び構築物	8,095

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事務所の移転に伴い、使用が見込まれない固定資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失を計上しました。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	6,383千円
土地	1,712千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分をもとに投資の意思決定を行う際の単位を基準として、資産グルーピングを行っております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位で管理しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地の正味売却価額は公示価格に基づいた時価により測定しており、建物及び構築物は回収可能価額を零と評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループ

場所	用途	種類	減損損失（千円）
神奈川県横須賀市	遊休資産	建物及び構築物及び無形固定資産	31,865

(2) 減損損失の認識に至った経緯

建物の老朽化に伴い、今後の使用が困難な固定資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失を計上しました。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物 13,257千円  
その他 38千円  
無形固定資産 18,568千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分をもとに投資の意思決定を行う際の単位を基準として、資産グルーピングを行っております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位で管理しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。建物及び構築物及び無形固定資産は、回収可能価格を零と評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	54,127千円	229,839千円
組替調整額	87,650	
税効果調整前	33,522	229,839
税効果額	10,991	51,378
その他有価証券評価差額金	22,530	178,460
為替換算調整勘定		
当期発生額	38,754	48,082
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	4,133	3,070
その他の包括利益合計	20,357	229,613



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,000			14,000
合計	14,000			14,000
自己株式				
普通株式	713			713
合計	713			713

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,000	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,000			14,000
合計	14,000			14,000
自己株式				
普通株式	713			713
合計	713			713

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,000	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,000	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	739,047 千円	839,545 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,000	20,000
現金及び現金同等物	714,047 千円	819,545 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産  
主として、牽引自動車のトレーラーヘッドであります。
- ・無形固定資産  
主として、業務管理システムソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	12,399	10,000	2,398
合計	12,399	10,000	2,398

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	12,399	11,319	1,079
合計	12,399	11,319	1,079

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,318	1,079
1年超	1,079	
合計	2,398	1,079

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	1,318	1,318
減価償却費相当額	1,318	1,318

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能の未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	984	984
1年超	3,854	2,870
合計	4,838	3,854

3. オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能の未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	124,800	124,800
1年超	1,622,400	1,497,600
合計	1,747,200	1,622,400

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に港湾運送事業を行なうための事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金及び設備資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の処理方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部が取引先の状況を定期的に調査し、取引先ごとに残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、管理方法や運営等を定めた財務リスク管理規程に基づき、取締役会で基本方針及び手続を承認し、経営会議で取引に関する決裁の承認を得た後、これに従い企画管理部が取引を行っております。企画管理部所管の役員は、業務運営状況について、定期的に取り締役に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの事業計画に基づき企画管理部が年度の月別資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	739,047	739,047	
(2) 受取手形及び営業未収金	1,152,548	1,152,548	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	985,266	985,266	
資産計	2,876,862	2,876,862	
(1) 支払手形及び営業未払金	683,787	683,787	
(2) 長期借入金 <sup>(1)</sup>	2,331,733	2,317,021	14,711
(3) 長期預り保証金 <sup>(2)</sup>	651,394	489,470	161,924
負債計	3,666,914	3,490,278	176,635
デリバティブ取引			

（ 1 ） 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（ 2 ） 長期預り保証金のうち186,666千円は、金融商品に該当しないため、「(3)長期預り保証金」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	839,545	839,545	
(2) 受取手形及び営業未収金	1,177,128	1,177,128	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,220,625	1,220,625	
資産計	3,237,298	3,237,298	
(1) 支払手形及び営業未払金	721,747	721,747	
(2) 長期借入金 <sup>(1)</sup>	2,140,678	2,133,757	6,920
(3) 長期預り保証金 <sup>(2)</sup>	657,227	528,598	128,629
負債計	3,519,652	3,384,102	135,549
デリバティブ取引			

（ 1 ） 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（ 2 ） 長期預り保証金のうち173,333千円は、金融商品に該当しないため、「(3)長期預り保証金」には含めておりません。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

## 負債

- (1) 支払手形及び営業未払金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (3) 長期預り保証金  
預り先ごとに、その将来キャッシュ・フローを合理的な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	282,820	317,752

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。



(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
預金	728,277		
受取手形及び営業未収金	1,152,548		
合計	1,880,826		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
預金	827,018		
受取手形及び営業未収金	1,177,128		
合計	2,004,146		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	659,062	553,032	479,410	363,590	208,639	68,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	663,028	589,406	473,586	318,635	96,023	-

(注5) 表示方法の変更

前連結会計年度において、表示していた「社債」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては注記しておりません。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載を省略しております。なお、前連結会計年度の「社債」は340,500千円であります。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

	種類	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	901,685	418,440	483,244
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	901,685	418,440	483,244
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	83,580	90,757	7,176
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	83,580	90,757	7,176
合計		985,266	509,197	476,068

(注) 1. 株式の減損処理については、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合に行っております。なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式の減損処理を行っておりません。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額200,827千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

	種類	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,220,625	514,740	705,885
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,220,625	514,740	705,885
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,220,625	514,740	705,885

(注) 1．株式の減損処理については、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合に行っております。なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式の減損処理を行っておりません。

(注) 2．非上場株式（連結貸借対照表計上額200,849千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	118,250	87,650	
合計	118,250	87,650	

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,971,240	1,094,775	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,081,240	883,235	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	754,405	715,896
退職給付費用	58,253	53,721
退職給付の支払額	96,762	84,891
退職給付に係る負債の期末残高	715,896	684,726

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	715,896	684,726
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	715,896	684,726
退職給付に係る負債	715,896	684,726
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	715,896	684,726

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度58,253千円 当連結会計年度53,721千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金否認	26,498千円	24,733千円
退職給付に係る負債	252,394	218,962
減損損失	35,485	38,835
繰越欠損金	111,671	60,012
預り保証金	65,422	55,091
その他	80,783	104,136
繰延税金資産小計	572,256千円	501,771千円
評価性引当額	516,713	415,527
繰延税金資産合計	55,543千円	86,244千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	153,289千円	204,668千円
その他	561	446
繰延税金負債合計	153,850千円	205,114千円
差引：繰延税金負債の純額	98,307千円	118,870千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	3.0
住民税均等割等	1.7	3.6
持分法による投資損益	2.3	8.3
税率変更による影響	2.5	6.0
評価性引当額の増減	36.4	51.2
その他	0.8	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6%	14.9%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.7%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債金額を控除した金額)が7,177千円減少し、法人税等調整額(借方)が7,177千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所（営業用倉庫及び事務所）等の土地、建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から各資産ごと10年～47年と見積り、割引率は、1.4%～2.3%を使用して計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	15,241千円	15,271千円
時の経過による調整額	299	304
その他の減少額	268	
期末残高	15,271千円	15,576千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都、神奈川県その他の地域において、賃貸用の施設（土地を含む）を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は233,016千円（賃貸収益は営業収益、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は219,555千円（賃貸収益は営業収益、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸用不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表 計上額	期首残高	855,501	845,156
	期中増減額	10,345	65,271
	期末残高	845,156	779,885
期末時価		3,437,468	3,418,880

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、相模船舶作業㈱の土地・建物の使用目的変更による増加18,287千円であり、減少は減価償却28,892千円であります。  
当連結会計年度の主な減少は、横荷企業㈱の減損処理（建物及び構築物13,257千円、借地権18,568千円）、相模船舶作業㈱の土地の売却18,287千円、減価償却費15,155千円であります。
3. 時価の算定方法  
期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整した金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、港湾運送事業、倉庫事業、貨物自動車運送事業、国際輸送事業等の「物流事業」並びに保有不動産の有効活用を中心として、ビル賃貸等の「不動産事業」を営んでおります。

従って、当社グループは役務の提供方法から「物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの利益又は損失であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	6,230,980	307,316	6,538,296		6,538,296
セグメント間の内部営業収益又は振替高		6,028	6,028	6,028	
計	6,230,980	313,345	6,544,325	6,028	6,538,296
セグメント利益	376,298	231,509	607,807	405,895	201,911
セグメント資産	2,298,293	854,868	3,153,161	3,479,965	6,633,127
その他の項目					
減価償却費	87,830	28,216	116,046	17,180	133,227
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	108,247	7,745	115,992	1,539	117,531

(注)1.セグメント利益の調整額 405,895千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社及び連結子会社の管理部門に係る費用であります。

- 2.セグメント資産の調整額3,479,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、現金及び預金、営業未収金、投資有価証券等であります。
- 3.減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。
- 4.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	6,723,133	303,655	7,026,788		7,026,788
セグメント間の内部営業収益又は振替高		7,217	7,217	7,217	
計	6,723,133	310,872	7,034,005	7,217	7,026,788
セグメント利益	415,796	226,574	642,371	458,339	184,031
セグメント資産	2,240,125	827,943	3,068,068	3,904,964	6,973,033
その他の項目					
減価償却費	90,871	27,693	118,564	13,109	131,673
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,375		51,375	7,410	58,785

- (注) 1.セグメント利益の調整額 458,339千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社及び連結子会社の管理部門に係る費用であります。
- 2.セグメント資産の調整額3,904,964千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、現金及び預金、営業未収金、投資有価証券等であります。
  - 3.減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。
  - 4.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	港湾運送事業	倉庫事業	貨物自動車 運送事業	不動産事業	その他事業	合計
外部顧客への営業収益	3,881,564	1,127,516	729,729	307,316	492,169	6,538,296

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
2,551,108	370,059	2,921,168

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	港湾運送事業	倉庫事業	貨物自動車 運送事業	不動産事業	その他事業	合計
外部顧客への営業収益	4,227,300	1,186,419	899,613	303,655	409,800	7,026,788

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
2,474,966	390,880	2,865,846

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	計		
減損損失	8,095		8,095		8,095

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	計		
減損損失	31,865		31,865		31,865

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	相東運輸(株)	東京都江東区	18,000	港湾運送事業	(所有) 直接22.2 (被所有) 直接9.07	・営業取引 ・営業以外の取引 ・役員兼任なし	当社の荷役業務	882,914	営業未払金	139,171
							貸付金の貸付	28,000	短期貸付金	6,400
							貸付金の回収	22,100	長期貸付金	76,500
							利息の受取	2,598		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 荷役業務については、届出料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。

(2) 貸付金利息に関しては市場金利を勘案し、決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	相東運輸(株)	東京都江東区	18,000	港湾運送事業	(所有) 直接22.2 (被所有) 直接10.50	・営業取引 ・営業以外の取引 ・役員兼任なし	当社の荷役業務	942,341	営業未払金	139,232

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

荷役業務については、届出料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	86円57銭	113円39銭
1株当たり当期純利益金額	18円78銭	12円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	249,521	165,932
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	249,521	165,932
普通株式の期中平均株式数(株)	13,286,421	13,286,421

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,193,560	1,519,982
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	43,392	13,469
(うち少数株主持分(千円))	(43,392)	(13,469)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,150,167	1,506,513
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,286,421	13,286,421

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
相模運輸倉庫(株)	第7回無担保社債	平成年月日 21.6.8	15,000	( )	1.05	なし	平成年月日 26.5.30
相模運輸倉庫(株)	第8回無担保社債	平成年月日 25.9.30	325,500	276,500 (49,000)	0.76	なし	平成年月日 32.9.30
合計			340,500	276,500 (49,000)			

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
49,000	49,000	49,000	49,000	49,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,705	36,494	2.254	
1年以内に返済予定の長期借入金	659,062	663,028	2.564	
1年以内に返済予定のリース債務	12,796	20,497		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,672,671	1,477,650	2.367	平成28年～ 平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,987	38,257		平成28年～ 平成31年
その他有利子負債				
合計	2,407,222	2,235,926		

(注) 1 平均利率については期末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	589,406	473,586	318,635	96,023
リース債務	19,417	10,174	5,964	2,700

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	484,832	522,813
受取手形	62,196	60,407
営業未収金	2 1,009,105	2 1,018,896
前払費用	26,458	23,022
立替金	3,628	5,633
関係会社短期貸付金	14,400	15,600
未収金	2 7,311	2 7,033
繰延税金資産	31,852	58,168
その他	6,843	12,139
貸倒引当金	109	10,325
流動資産合計	1,646,520	1,713,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,212,113	1 1,160,441
構築物	36,734	30,739
機械及び装置	1 39,043	1 38,768
船舶	139	32
車両運搬具	6,312	6,290
工具、器具及び備品	7,878	6,397
土地	1 1,177,295	1 1,177,978
リース資産	21,424	36,706
有形固定資産合計	2,500,941	2,457,353
無形固定資産		
借地権	261,982	261,982
ソフトウェア	2,930	5,344
電話加入権	8,825	8,825
リース資産	18,360	22,048
無形固定資産合計	292,098	298,199
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,181,719	1 1,416,766
関係会社株式	721,489	721,489
出資金	6,084	6,114
長期貸付金	4,650	-
関係会社長期貸付金	522,500	492,500
従業員に対する長期貸付金	4,787	4,305
長期前払費用	1,231	909
差入保証金	51,506	51,616
その他	275,862	249,273
貸倒引当金	487,308	407,808
投資その他の資産合計	2,282,523	2,535,167
固定資産合計	5,075,563	5,290,721
資産合計	6,722,084	7,004,109



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	2 687,735	2 717,421
短期借入金	1 35,000	1 35,000
1年内償還予定の社債	64,000	49,000
1年内返済予定の長期借入金	1 659,062	1 663,028
リース債務	12,796	20,497
未払金	2 25,031	2 30,586
未払費用	9,982	49,750
未払法人税等	21,948	-
未払事業所税	14,706	13,296
未払消費税等	7,029	24,208
前受金	2 30,533	2 115,163
預り金	7,932	15,212
賞与引当金	45,856	46,140
設備支払手形	9,450	34,354
その他	12,552	4,489
流動負債合計	1,643,617	1,818,147
<b>固定負債</b>		
社債	276,500	227,500
長期借入金	1 1,672,671	1 1,477,650
リース債務	26,987	38,257
資産除去債務	15,271	15,576
繰延税金負債	130,159	177,038
退職給付引当金	610,393	588,371
役員退職慰労引当金	44,960	52,250
関係会社事業損失引当金	1,400	-
長期未払金	19,694	19,694
長期預り金	2,889	2,943
長期預り保証金	2 843,595	2 830,510
固定負債合計	3,644,522	3,429,791
負債合計	5,288,139	5,247,938
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金		
資本準備金	49,640	49,640
資本剰余金合計	49,640	49,640
利益剰余金		
利益準備金	127,030	127,030
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	234,909	378,982
利益剰余金合計	361,940	506,012
株主資本合計	1,111,580	1,255,652
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	322,364	500,518
評価・換算差額等合計	322,364	500,518
純資産合計	1,433,944	1,756,171
負債純資産合計	6,722,084	7,004,109

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業収益	1 5,937,147	1 6,345,992
営業費用	1 5,411,776	1 5,844,253
営業総利益	525,371	501,738
一般管理費	2 329,841	2 358,224
営業利益	195,530	143,513
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 56,995	1 34,885
貸倒引当金戻入額	-	48,707
その他	8,423	8,456
営業外収益合計	65,418	92,048
営業外費用		
支払利息	84,683	63,910
貸倒引当金繰入額	3,693	-
関係会社事業損失引当金繰入額	1,400	-
その他	1 15,426	1 10,078
営業外費用合計	105,203	73,989
経常利益	155,745	161,573
特別利益		
固定資産売却益	688	6,963
投資有価証券売却益	87,650	-
特別利益合計	88,338	6,963
特別損失		
固定資産除却損	3,258	789
特別損失合計	3,258	789
税引前当期純利益	240,825	167,747
法人税、住民税及び事業税	30,424	12,490
法人税等調整額	24,508	30,815
法人税等合計	5,916	18,325
当期純利益	234,909	186,072

## 【営業費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(港湾運送業費用)					
1. 外注下払費		2,458,953	84.3	2,728,503	85.4
2. 人件費		14,310	0.5	15,282	0.5
3. 減価償却費		10,915	0.4	9,072	0.2
4. その他経費		432,695	14.8	443,985	13.9
計		2,916,875	100.0	3,196,843	100.0
(倉庫業費用)					
1. 外注下払費		247,886	38.6	278,913	40.0
2. 人件費		6,284	1.0	6,483	0.9
3. 減価償却費		50,107	7.8	50,894	7.3
4. その他経費		337,187	52.6	361,338	51.8
計		641,466	100.0	697,630	100.0
(自動車運送業費用)					
1. 外注下払費		535,330	88.9	638,694	87.9
2. 人件費		42,472	7.1	55,384	7.6
3. 減価償却費		5,789	1.0	5,771	0.8
4. その他経費		17,954	3.0	27,109	3.7
計		601,547	100.0	726,959	100.0
(その他の事業費用)					
1. 外注下払費		266,272	72.3	210,101	65.8
2. 人件費		6,780	1.8	16,128	5.0
3. 減価償却費		28,547	7.8	28,024	8.8
4. その他経費		66,923	18.1	65,294	20.4
計		368,524	100.0	319,548	100.0
(各事業共通費用)					
1. 人件費		673,661	76.3	645,019	71.4
2. 減価償却費		6,224	0.7	5,799	0.6
3. その他経費		203,476	23.0	252,453	28.0
計		883,363	100.0	903,271	100.0
合計		5,411,776		5,844,253	

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
人件費のうち引当金繰入額	人件費のうち引当金繰入額
( 港湾運送事業費用 )	( 港湾運送事業費用 )
賞与引当金繰入額 805千円	賞与引当金繰入額 791千円
退職給付費用 811千円	退職給付費用 811千円
( 倉庫業費用 )	( 倉庫業費用 )
賞与引当金繰入額 365千円	賞与引当金繰入額 359千円
退職給付費用 405千円	退職給付費用 405千円
( 自動車運送業費用 )	( 自動車運送業費用 )
賞与引当金繰入額 1,969千円	賞与引当金繰入額 2,380千円
退職給付費用 2,115千円	退職給付費用 2,009千円
( その他事業費用 )	( その他事業費用 )
賞与引当金繰入額 -千円	賞与引当金繰入額 1,521千円
退職給付費用 46千円	退職給付費用 1,027千円
( 各事業共通費用 )	( 各事業共通費用 )
賞与引当金繰入額 37,443千円	賞与引当金繰入額 34,989千円
退職給付費用 41,536千円	退職給付費用 36,136千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	700,000	49,640	49,640	175,000	79,311	127,281	127,030	876,670
当期変動額								
利益準備金の取崩				47,969		47,969		
固定資産圧縮積立金の取崩					79,311	79,311		
当期純利益						234,909	234,909	234,909
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				47,969	79,311	362,191	234,909	234,909
当期末残高	700,000	49,640	49,640	127,030		234,909	361,940	1,111,580

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	344,908	1,221,579
当期変動額		
利益準備金の取崩		
固定資産圧縮積立金の取崩		
当期純利益		234,909
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	22,544	22,544
当期変動額合計	22,544	212,365
当期末残高	322,364	1,433,944

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	700,000	49,640	49,640	127,030	234,909	361,940	1,111,580
当期変動額							
剰余金の配当					42,000	42,000	42,000
当期純利益					186,072	186,072	186,072
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	144,072	144,072	144,072
当期末残高	700,000	49,640	49,640	127,030	378,982	506,012	1,255,652

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	322,364	1,433,944
当期変動額		
剰余金の配当		42,000
当期純利益		186,072
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	178,154	178,154
当期変動額合計	178,154	322,226
当期末残高	500,518	1,756,171

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～40年

機械及び装置 8年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法

ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度に見合う分を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の債務超過の内、当社の損失負担見込額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。



(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため期末決算日における有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,030,761千円	992,888千円
機械及び装置	0	0
土地	1,065,857 "	1,066,541 "
投資有価証券	611,184 "	596,753 "
計	2,707,803千円	2,656,184千円

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	35,000千円	35,000千円
一年内返済予定の長期借入金	659,062 "	663,028 "
長期借入金	1,672,671 "	1,477,650 "
計	2,366,733 "	2,175,678 "

## 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	8,138千円	7,956千円
短期金銭債務	220,943 "	215,729千円
長期金銭債務	849 "	870千円

## 3. 保証債務

次の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
青海流通センター(株)	14,600 千円	8,000 千円
計	14,600 千円(注)	8,000 千円(注)

(注) このほか、相模トランス(株)の定期建物賃貸借契約について、賃借人である同社の支払賃料等一切の債務について連帯保証(年間賃借料2,160千円)を行っております。

## 4. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	15,309千円	24,236千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引(収入分)	49,393千円	55,620千円
営業取引(支出分)	1,618,887 "	1,714,084 "
営業取引以外の取引(収入分)	11,136 "	10,828 "
営業取引以外の取引(支出分)	39 "	90 "

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	74,709千円	83,773千円
従業員給与	81,297 "	93,089 "
賞与引当金繰入額	5,272 "	6,098 "
役員退職慰労引当金繰入額	8,920 "	9,160 "
退職給付費用	4,215 "	6,248 "
減価償却費	17,180 "	16,055 "
貸倒引当金繰入額	5,082 "	10,002 "

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	702,881	702,881
関連会社株式	18,608	18,608
計	721,489	721,489

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金否認	16,187千円	15,106千円
退職給付引当金繰入限度超過額	215,469 "	188,157 "
貸倒引当金繰入限度超過額	170,281 "	133,664 "
関係会社株式評価損否認	243,912 "	220,902 "
減損損失	32,654 "	28,647 "
繰越欠損金	51,691 "	17,305 "
その他	139,296 "	140,463 "
繰延税金資産小計	869,491 千円	744,248千円
評価性引当額	813,948 "	658,004 "
繰延税金資産合計	55,543 千円	86,244千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	153,289 "	204,668 "
その他	561 "	446 "
繰延税金負債合計	153,850 千円	205,114千円
差引：繰延税金負債の純額	98,307 千円	118,870千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	2.1
住民税均等割等	1.4	2.1
税率変更による影響	2.7	4.3
評価性引当額の増減	38.8	52.1
その他	1.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5%	10.9%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.7%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債金額を控除した金額)が7,177千円減少し、法人税等調整額(借方)が7,177千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)横浜銀行	711,290	500,748
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,300	148,628
		東京海上ホールディングス(株)	28,600	129,801
		日新製糖(株)	46,400	121,660
		(株)岡村製作所	110,367	106,614
		本牧埠頭倉庫(株)	774	102,940
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	121,000	89,987
		千代田化工建設(株)	41,472	42,633
		(株)神奈川銀行	8,000	34,080
		青海流通センター(株)	27	27,000
		三井製糖(株)	46,133	19,468
		(株)りそなホールディングス	30,008	17,902
		東洋精糖(株)	171,624	17,162
		関西ライン(株)	200	10,000
		諸口(22銘柄)	116,153	48,138
計		1,464,349	1,416,766	

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,212,113	25,080	8	76,744	1,160,441	3,902,874
	構築物	36,734	-	43	5,951	30,739	313,259
	機械及び装置	39,043	8,013	126	8,161	38,768	891,211
	船舶	139	-	-	107	32	29,359
	車両運搬具	6,312	4,500	0	4,522	6,290	104,297
	工具、器具及び備品	7,878	450	-	1,932	6,397	54,702
	土地	1,177,295	684	1	-	1,177,978	-
	リース資産	21,424	23,622	-	8,340	36,706	18,499
	計	2,500,941	62,351	179	105,760	2,457,353	5,314,204
無形固定資産	借地権	261,982	-	-	-	261,982	
	電話加入権	8,825	-	-	-	8,825	
	ソフトウェア	2,930	3,734	-	1,320	5,344	
	リース資産	18,360	11,904	-	8,216	22,048	
	計	292,098	15,638	-	9,536	298,199	

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	487,417	10,365	79,649	418,134
賞与引当金	45,856	46,140	45,856	46,140
役員退職慰労引当金	44,960	9,160	1,870	52,250
関係会社事業損失引当金	1,400	-	1,400	-



(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券、50,000株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度は採用していません。
株式の名義書換え	
取扱場所	横浜市中区海岸通4丁目23番地 当社企画管理部総務課
株主名簿管理人	名義書換代理人は設置していません。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	単元株制度を採用していないので記載事項はありません。
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第74期中）（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月19日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成26年10月16日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（3）臨時報告書の訂正報告書） 平成26年12月10日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

相模運輸倉庫株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡村 健司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大和 哲夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模運輸倉庫株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

相模運輸倉庫株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡 村	健 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 和	哲 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模運輸倉庫株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模運輸倉庫株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。